

親密性は果たして家族ケアの特徴といえるのか： 韓国における多様な家族経験の持つ 在宅女性高齢者のケアを中心に

呉 英 蘭

I. はじめに

韓国において長期療養保険制度を通じたケアの社会化が施行されたから10年以上の年月が経っている現在、高齢者のケアは、政策の趣旨に従って家族ケアの負担が緩和され、対象と家族状況のニーズに基づいて包括的に充実化されたのかに対して綿密な検討が必要である。このような脈絡で、本研究の関心は、現在、韓国における高齢者ケアは家族ケアと社会的ケアとの狭間でどのように行われているのかということにある。特に、本研究は多様な家族形態を経験した高齢者において家族ケアと社会的ケアはどのように提供されているのかに注目する。ケアの社会化という政策の進展にも関わらず家族のケアの役割が無関係になれない現実のなかで、特に、離婚や再婚などの複雑な結婚過程から多様な家族形態を経験した高齢者は表面的には多数の子供が家族構成員になるが、実際的には親密な家族として繋がっていないということも事実である（例えば、呉英蘭，2017）。従って、ケアの社会化が高齢者の多様な状況に対してどのように対応しているのかと、それによる家族たちの負担はどうなるのかに対する持続的な考察が必要であるといえる。

本研究はこのような問題意識にしたがい、親密性を媒介にした家族ケアと女性高齢者との関係性に対して検討する。より具体的に対象と内容的な側面からみると、第1にまず、本研究の対象としては、離婚や再婚などの多様な家族形態を経験した一人暮らしの在宅女性高齢者である。在宅高齢者の場合は、食事や生活などで24時間ケアができる施設高齢者に比べて相対的に不足な資源のなかで生活していて、困難な生活問題などはより頻繁に発生するのが現実である。なので、彼女たちをケアする家族など親密な関係をもっている人々の役割も大きく要求されることになる。実際に、在宅生活はそれによる人的・物的資源のインフラが要求されることにも関わらず、高齢者を対象としたニーズ調査では自分の家で家族と社会的サービスを活用しながら老後生活を送りたいという答えが多く表れているのがよくみえる¹⁾。つまり、高齢者は今までの生活で馴染んでいる住居環境で、非定期的であっても家族と往来しながら必要なケアサービスが使えられる老後生活を希望しているということである。そのような視点でみると、在宅生活とは、住居

と家族、社会サービスとの三つのインプラが関係程度や頻度などにおいてバランスを取って提供できるように備える必要がある。しかしながら、本研究の対象である多様な家族経験のもつ高齢者、特に主体的な結婚選択の経験をもっていない女性高齢者の場合は、家族との断絶や解体のため在宅生活の均衡自体が構成されにくい状況に置かれることが多い。従って、家族ケアと社会サービスなどの要素は、実際の在宅女性高齢者の生活にどのように構成されているのかを検討する作業は意味がある。というのは、今の家族構造の多変化によって家族ケアの姿を再構築しなければならないという点、また、再婚などの家族構成の割合が増加していて、その場合の高齢者たちのケア問題に対しても関心が必要であるという点から本研究の在宅女性高齢者を対象とした考察は必要であるといえる。

第2に、本研究の主な内容的な側面では、親密性に対する議論を通じて高齢者ケアサービスにおいてその役割を注目しなければならない親密性と公共性の拡大を強調しようとする。高齢者と家族ケアにおいて、高齢者とケアラーである家族介護者との間で、ケアに対するニーズや相互関係に焦点を置いてケアの規範的な対称性の解体によるケアの穴の発生とそれを補完するためには自律的關係性を基にしたケアが必要であり、それは国家政策と制度の支援を背景にして可能であるといえる。本研究においては、在宅女性高齢者を囲む家族ケアと社会的ケアとの間の相互的役割を念頭に置き、家族の親密性と国家及び社会の公共性を主なキーワードにして、在宅女性高齢者の充実したケアのためには両者はどうなるべきかということを追究する。そのために、本研究は、多様な家族経験のもつ在宅女性高齢者を対象とし、家族ケアの親密性はどこまで可能であり、社会的ケアの公共性はどこまでであるのか、また、その狭間ではどのようなニーズとエリアがあるのかに対して面談調査を土台にして分析する。

II 分析のための理論的検討

1. 親密性と近代家族

落合（2012）の近代家族の概念定義をみると、“家内性、私密性、親密性を特徴として家族が内的なものになって外部世界の避難所としている”（落合恵美子，2012:22）とされる。このように親密性の概念は近代家族の成立過程とともに登場した。近代家族における親密性は家族構成員の相互間の絆の中に求められる新たな関係のあり方である。即ち、その以前には個人を抑圧してきた伝統的かつ画一的な結束としての家族共同体を代わりにして、自立した個人相互間の自由意志を前提に行われる関係を意味した。つまり、近代化と共に現れた家族の変容過程で家族が新しく獲得した感情的な絆、或は情緒を囲まれた新たな規範でもある（中筋由紀子，2012）。そうしたら、なぜ親密性は新しい関係的或は規範的な意味として登場したのか？それは、新しい概念を通じて説明しなければならない新しい人間関係や社会関係が出現したためであると言っている。即ち、近代社会への構造転換の過程で既存の伝統的な関係や家族だけでは受容しにくい現

状や関係が現れておりそれが親密性という属性として説明できるからである(リサンボン, 2016)。実際に近代家族の出現と変容過程でこれは適用可能である。近代家族は既存の伝統的家族とは異なる様子をみせている。まず、近代家族の特徴として言及されるのは核家族と家族構成員相互間の強い情緒的な絆を持っており、特に女性の主婦化と公私及び性別分離を特徴としている(落合恵美子, 2012)。つまり、近代家族は夫婦と子供で構成される核家族を基盤にして男性の公的領域で家長としての役割と女性の専業主婦化によって家庭内の私的労働に専念し、家族構成員は強い愛の絆が強調される家族の姿として現れる。これに追加して、近代家族は自由意志を持つ男女の愛をもって結婚して出産の再生産と経済活動などの性別分離に基づいた機能的な役割分担が結合された家族の姿で出現した。これは愛の共同体であり、親密性に基盤した家族として形成されたのである。ここでいう親密性が上術した新たな規範として解釈できると思われる。つまり、近代家族の典型的な様子を家族=愛=親密性という等式で構造化し、これを通じて‘家族はこういうプロセスと結果物を持つべきだ’というある種の文化的規範が作られる。

このようにみると、親密性は近代化への構造転換される新しい社会のなかで登場した新たな関係的な属性であり、これは近代家族から見えたように愛と密接な関連性をもつ。愛の意味変化を通じて社会構造の変動を説明しようとしたルーマン(Luhmann, 1982)は「熱情的な愛-親密性のコード化(1982)」の著書を通じて親密性に対しても叙述したが、親密性とは‘人間たちの間の高い相互浸透’として定義した。これは人格は相互間の関係のなかで有関係性(relevant)の敷居を下げ、その結果、二人の中である一人に有関係がもう一人にも有関係になり、それによってコミュニケーション的な関係の密度が高くなることであると言った。付け加えると、二人の中のひとりの行為だけではなく選択的な体験がもう相手の行為にも有関係になるというのか親密性を特徴づけられると説明した(Luhmann, 1982=2009:232-233)。ここからみると親密性を相互制約的な関係、相互選択の行為によって相互関係性を高くもつ関係を親密性の特徴として理解できる。

2. 親密性の変容と親密圏

親密性に対するもっと拡張された議論はギデنز(Giddens, 1992)によって積極的に行われた。「親密性の変容」(Transformation of Intimacy, 1992)という著書から説明する親密性の特徴は‘関係内での均衡と相互性に基づいて他者の個人性を受け入れて配慮し常に変化しようとする関係’というように定義し、これを親密性の変容が持つ傾向であると叙述した(Giddens, 1992=1996:167-168)。即ち、ギデنزがいう親密性の変容とは平等な関係の質に基づき、家父長的な統制から自由になり社会経済的な生活の外部条件や影響による関係維持ではなく自らの選択と情緒的な満足を基盤にする関係(純粋な関係)を指向する関係を意味する。また、これは既存の浪漫的な愛に基盤した規範的かつ制度的な結婚に繋がることなく、感情的なコミュニケーションの平等と相互満足で繋がる‘合流的な愛(confluent love)’へと移行すると説明した。つま

り、親密性の変容は既存の規範的かつ浪漫的な家族関係のなかで個人を抑圧してきた家族制度のような不平等的な親密性ではなく、新しい関係という視点から個人間の自由意志を前提にする関係、自律的な人間相互間の関係によって行われることで、これは伝統的な親密機能の喪失過程というより新たな親密関係の獲得過程として認識される側面もある（中筋由紀子，2012）。しかしながら、ギデنزのこういう親密性の変容は平等関係に基づいたジェンダー関係と関わって、これに対するフェミニスト学者たちの主張は懐疑的であった。なぜなら親密性の形成は現実においては依然としてジェンダー不平等に基盤しており、結婚家族に対しても規範的に理想化されており、特に性別役割分担は依然として活用されてこの影響はまだ大きく存在されているのが指摘されている（キムスンナン，2010）。

特に、ギデنزの親密性の変容は性とジェンダーのみに留まっているのではなく個人の生活全般にかけた倫理的な認識に対する根本的な移行であると指摘した。例えば、親族に対する認識の変化は、以前はそれは当然与えられるものであり、また結婚などによって与えられる権利と義務のように思っていて、また今になっては親族の意味は核家族以外にはあまりみえないというように思われるが、実はそうではないとギデنزはいふ。なぜなら、今の家族は多様な形態、再婚などの新たな結合として成り立つ場合も増加するなど多様かつ新たな親族的な絆を発生させているからである。しかしこういう新たに組み合わせた絆は親族であるから当然であるという無条件的な信頼ではなく協商し妥協する信頼に基盤するもので変容したのである（Giddens, 1992=1995: 169）。このような親族内の親密性に対して、ピンチ（Finch, 1989）は‘協商された献身’と名づけた。例えば、親族間のお金の貸し出しは相互間の当然なことであると規定するある種の献身によることとみて、これを親子間の相互関係にも適用可能であり、ひいては義理の親の場合でも子供に対する義務と権利を受容し行うこともやはり協商された献身によるものであるといった。そうすると、親に対する子供の義務も同じように適用できるのか？これに対してピンチは親子間に形成されてきた質によって異なるという‘累積された献身’を指摘した。というのは、献身がどのように累積されてきたのかによるということである。例えば、母と長い間お互いに自立的に生きていく間にその母をケアしてあげろうというように思うこと、それが累積された献身である（Giddens, 1992=1995: 170-171 から再引用）。これは、扶養というのが以前には伝統的な家族の義務や機能として与えられるものであるとしたら、今は親密性の変容により、扶養も相互関係のなかで協商され妥協される方式へと変容できるものであることを意味する。

一方、日本における親密性に対する議論も活発に行われたが、ここでは親密圏まで拡張して行われた。斉籐純一（2000）は公共圏と親密圏を分析的に区別する基準を説明しながら親密圏に対して論議した。比較的みると、公共圏は人々の間に存在する共通的な問題に対する関心の成立であれば、親密圏は具体的な他者の生活に対する配慮と関心によって形成維持されるものであると比較した。つまり、具体的な人稱を持っていることであり、また持続的な関係性も含めている（斉籐純一，2000=2009）。また、親密性を空間的に拡張し人と人との連携を通じて展開されるす

すべての場としての意味である親密圏に対しては、他者との全面的な繋がりが存在し、生理的かつ身体的な行為を共有する場でそこには人間の全面的な信頼が必修的であり、弱者に対する依存地点でもあった。より具体的には第1は、正常的で正当なことで社会的に承認されていないライフの姿や経験が肯定的に受容できる余地を作り出すことである。例えば、社会的弱者にとって生活の場所、つまり居場所などを作り出していくことなどがあげられる。第2は、親密圏の喪失とのかかわりであるが、親密圏のない人々が増加していく事態が発生していてこれは格差社会との関連もあり、例えばホームリスなどの貧困層の問題が現実として現れることも念頭に置いて親密圏をみている(野口裕二, 2013 から引用)。

以上で、近代家族と共に登場して多様な意味変化をもたらした親密性及び親密圏に対し議論を整理しながら2つの議論を追加しておきたい。第1は、浪漫的な愛に基づいた近代家族の特性を現れた親密性は果たしてすべての家族構成員に平等な愛になれるのかというのである。これに対して庄司洋子(2013)は二つの問題提起をした。一つは、家族内のケアに対するジェンダー問題である。親密性を特徴とした家族内でもっとも親密的な行為であるといえるケアが大部分女性の役割として任せている点である。もう一つは、家族内の人権問題として、例えば児童や高齢者を始め家庭暴力の問題などが依然として発生しているという点である。これは親密な空間で発生する一番親密ではない形態の暴力であり、国際連合も公共圏から隔離されている私的領域に位置されている近代家族がその構成員の人権を侵害する問題を潜在化させる危険性を抱えていると指摘してそれに対する対策を要求してきた(庄司洋子, 2013)。第2は、親密圏の拡大に対する議論であるが、これは次の議論の課題にもなるからである。結論の部分で叙述することで代わりにしたい。

Ⅲ. 研究方法

本研究は、多様な家族経験を持っている在宅女性高齢者の家族ケアに対して考察するために、在宅女性高齢者を対象として直接的な聞き取り調査を通じた質的分析を行った。質的分析とは、対象者の言葉や観察の可能な行為を基にして、ありようそのまゝの事実から資料を生産する研究である(ユテギョン他, 2003)。また、そのなかで事例研究とは一つの実体、現状や社会的単位に対する集中的かつ全体的な記述と分析ができる研究方法であり、事例研究の理論的なポイントは分析的一般化にあることが強調される(チェヒキョン, 2014)。このような理論的な前提に基づきながら本研究では事例分析を行う。本研究の主な対象者は家族形成過程で離婚や再婚などの結婚過程、養子関係などの多様な家族形態をもつ女性高齢者を対象として聞き取り調査を行った。資料の収集は、韓国のA市とB市に居住している多様な家族経験の持つ在宅女性高齢者を対象とした。研究対象者は3段階の過程を経て募集された。一段階はまず、研究者から両地域の総合福祉館2ヶ所(地域社会福祉館と老人福祉館)と長期療養センター1ヶ所、町のケアセン

ター（国家の町作り事業を行う法人運営）1ヶ所を対象として、機関長と担当者に研究の目的と趣旨を説明して協力を得た。二段階は機関が研究目的に合わせる対象者を推薦して研究参加に同意する対象者を研究者に紹介した。三段階は研究者が紹介してもらった対象者に会って、もう一度研究の目的と聞き取り調査の内容を説明して、いつでも面談を中断することができるということも説明してから参加者が直接的に同意した女性高齢者のみを対象として調査を行った。研究に参加した女性高齢者は全部9人で、みんな一人暮らしの居住状態である。対象者に対する聞き取り調査は、2018年5月10日から6月20日の間で行われており、一人当たりの時間は1時間から1時間30ぐらいであり、面談場所は対象者が気楽に話しができる場所にして、対象者のお家とか機関の相談室で行われた。また、在宅女性高齢者が利用するサービスの内容やその名称、サービス制度などに対しては機関のサービス担当者のインタビューを追加して確認した。研究参加者の人口社会的な背景は〈表1〉の通りである。

表1 研究参加者

事例	年齢	結婚状態	子供	健康と経済的状态など
事例1	65	死別・再婚	2男	低所得、関節や健康状態が悪い
事例2	81	重婚・再婚	2男	基礎生活受給者、長期療養3等級
事例3	85	死別	1男3女	低所得
事例4	74	死別	1男1女（養子）	基礎生活受給者、手術後状態悪い
事例5	78	死別	1男（養子）	基礎生活受給者
事例6	79	離婚・再婚	3男1女	基礎生活受給者、手術後状態悪い
事例7	76	離婚	1男1女（本人の子） 2男（配偶者の子）	基礎生活受給者、腕のディスク、うつ病
事例8	73	離婚・再婚	1男（初婚男との子）	低所得、うつ病
事例9	72	離婚・再婚	1女（本人の子）2男 （再婚男の元の子）	基礎生活受給者、うつ病、脳病変障害6級

IV. 分析結果

1. 家族形成過程：女性高齢者の親密性はどのように形成されたのか

1) 家族形成と解体の過程

(1) 家族から逃れること：唯一の脱出口としての結婚

①危険であり居場所でもない元家族から逃れること

事例1は親の別居生活のため、子供の時期に家族と離れて生活した。ソウルが故郷でお兄さん二人と両親と一緒に住んでいたが、母の商売の失敗のことで父との仲が悪くなり、母親と事例1だけ家を出た。事例1が19歳になったころ、母が死亡することになり再び父とお兄さんと同居

することになった。

“私が19歳であったが、父は他の女性と同居していて私も一緒に住んだ。すごく辛かった時期であったよ”(事例1)

もうすでに母との貧しい生活で幼い時から苦勞した事例1に義理の母はすごく苛めた。その後事例1はお兄さんのところで家事手伝いをしながらいたところ、周辺からそれよりは嫁にいくのがましではないかと言われて、その時お兄さんの家で住み続けることもできなかったのでお見合い結婚をした。だが、夫はあまりにも貧しかった。

“その男の故郷へ住みにいったが夫は作男のようにそうだったよ。何もなかった。私が住み込み生活で掃除やご飯作りなどの仕事をして生きた。”(事例1)

②貧困から脱出

事例2は日本生まれで小学校1年生のころ故郷へ帰ってきた。最初はお祖母さんのところで親戚と一緒に住んだが、当時お祖母さんの家も貧しかったので住み続けることが困難な状況であった。その際、母が死亡したから兄弟と他の都市へ移って住んだが貧しい生活であった。そういう時期に最初の夫に会って同居をし始めた。事例2は家族から何の助けもできなかった状況で初の夫と同居するようになったが、その夫は重婚であった。

事例6の場合も母の早い死亡のことで元家族と離れて自分ができるのが結婚であった。

“うちの母が3兄弟を産んでからなくなられて、父が再婚して義理の母と共に住んだが、その義理の母が子供を5人も産んだ。その時すごく苦勞した。食べ物も何もないのに弟は続けて産んで、. . . , 父は私たちを憎んだ。私は学校にも通えず他の都市へ逃げて、工場で働いて一人暮らしをした。その際紹介してもらって結婚するようになった。その時は非常に辛くて骨が折れるそうだったので結婚はしたが、夫は浮気者であった”(事例6)

女性高齢者の結婚の過程には家族葛藤のための別居や親の死亡、離婚などの元家族の葛藤構造から耐えられない辛さが発生し、そこから逃れたいという思いや逃れるしか方法のない状況が存在する。当時の女性にとって自分の現在の生活から脱することのできる方法は男に会って結婚することであり、それが最も合法的かつ自然らしい逃れの方式であった。当時、社会における女性の自立は一人の人間としての主体的自立ではなく、誰かの男性に公式的に所属されることであり、それを認められるのが良妻賢母の規範であった。事例の女性高齢者たちは殆ど1940年代の日帝強占期と韓国戦争の時期の間で出生し、幼年期を過ごした場合が多く、その当時の社会状況は貧困そのものであった。そのなかで、母の支持基盤が崩れたことは今までの最も信頼できた親

密性が消えたことになり、家族のなかではもう自分の居場所はないというように思われて、それを埋められる新たな支持基盤を探すことしかなかった。別に特別な技術や支援する家族の背景もない現実でできるのは“誰でも男だけであれば結婚すること”であったといえる。

(2) 家族の解体と再形成：離婚と再婚の過程、もう一度誰かの妻として

①承認されない自立生活：規範と貧困に追い出されて

事例6は父が浮気して子供を産んだので腹違いの兄弟たちと共に住んだ。同じ母からの兄弟もいたが、すべて死んで腹違いの兄弟は生きていたが今は連絡はしない。事例6の再婚は父の要請によって行われた。初婚で失敗したのが相嫁のいじめと夫の浮気のためであって耐えられず家を出ながら結婚生活を終えた。それからは結婚というのは二度と思わなかった。

“私は最初には一人で生きると思ったのに、私は男ならいやになったのに、我が父がそれでもお父さんだとして、．．女性が独身で生きるよりは家庭を持って生きるのがみたいと言って結婚したのに、．”（事例6）

お父さんが紹介して再婚するようになった男性は12歳年上であった。“年の差があまりにも大きくて結婚しないと思ったけど続いてどうか定着して生きるのがよいと言うから、父はそれを見てから死にたいというからそうなら私一人犠牲すればよい、それで父が喜べばと思って”

事例6は幼い頃、義理の母のため自分を辛くさせていたお父さんであるのに、それにも関わらず事例6が家庭を持って誰かの嫁になって生きることがみたいとしたお父さんの望みをかなえて取らせようとした。その12歳年上の再婚男は元妻の間で4人の子供を産んで、事例6はそのなかで二人を養育した。

事例1は初婚の夫が疾病で結婚6年ぶりに死亡した。そのとき葬式費用もないぐらい貧しい生活であったし、子供はまだ小さい子であって生計の方法がなかった。当時の生活保護も拒絶されたので何でもして働いた。街頭商売や店の皿洗いなどいろいろしたが、生活はできなく、それで決心したのが再婚であった。

“実は初婚の夫が死んだからは子供たちと生きていくとして、．．他の男性に会ったよ。子供たちは親戚の家で預けて行ったのに、生活費のため、生活費を得るために、それで生活費をちょっとくれると言ったが、もらえなかった。その後からは一緒に住むのは住むけど心は別だった”（事例1）

事例1は幼い子供を一人で養育するのが難しい状況でそれを解決する方法として選択したのが再婚であったが思ったよりうまくはできなかった。

また、事例9の場合も初婚に失敗してから男性自体がいやになってそこで自分一人で生きるのがよりよいと思ったけれどもお兄さんから再婚を強要されてお見合いを通じて再婚するようになった。

事例からみることのできる再婚の背景は2つであるといえる。一つは、女性の自立した生き方に対する社会的規範と関わる。伝統的な家父長的視点から女性の再婚は因習的な倫理規範として禁止されなければならないこととして認識された。しかし近代社会の変化時期にこれは矛盾的かつ性別による不公平の事実として最も早く解決すべき社会問題で規定されるなど、改善が行われた。しかしこういうのも人口学的な視点や幼い子供のいる場合は例外としたりする母性愛中心的な視点からアクセスされた側面も残っている(キムキョンイル, 2012)。現代においても依然として女性の再婚は躊躇うことだったりという差別的な視線などは存在している。しかしながら再婚の変化を資料からみると、1990年代前半以前までは男女性別間の再婚率の差は類似であったが、後半以降徐々に女性の割合が高くなるにつれて2015年には女性の割合が17.4%で男性の15.3%より高かった(韓国性認知統計, 2017)²⁾。しかし、本研究の事例たちの再婚の時間的な空間は1970年代後半から1980年代初の時期として、当時の女性の再婚率が5.9%(1980年)であった社会的な状況で、特に離婚後の再婚の過程はそう簡単に決定することではないと思われる。それにもかかわらず事例の女性高齢者たちが再婚したのは、当時の回りの社会的認識には女性一人で養育しながら生きていくということが経済的な不安と不安定な家族という枠に対する規範的な不安があったといえる。

もう一つは、貧困による再婚である。経済活動のための特定の技術や学歴を持たない状態で、巨視的には女性の仕事が普遍化されていないし、性分節化の社会で女性の離婚や死別は貧困と直結されることであり、それは事例からもみることができる。しかし再婚の選択はけっして貧困の問題が解決される結果をもたらしてくれないし、むしろ配偶者による貧困が加重されたり(ジョンゼウォン 2010)、より複雑な家族葛藤を残したまままた復帰したりする(事例1, 事例8, 事例9)。つまり、本研究の事例からの女性高齢者の再婚は元家族の貧困と家族葛藤、離婚と再婚に対する社会的認識、また十分な情報が排除されたままで相手との会いが作り出された複合的な欠乏からであるとみることができる。特に本事例の女性高齢者たちは初婚における夫に対する絶望と嫌がりのため男性や結婚そのものに対する嫌がりがあって選好しなかって、むしろ高齢者たちは自分一人の生活を選好したにもかかわらずこういう規範と貧困の状況に追い出されて独自の生き方は承認されなかった。

2) 夫婦間の親密性：カオス

元家族で発生した多様な家族関係の葛藤や貧困の問題のなかで女性高齢者たちは生存のために選択したのが結婚であった。しかし夫という新たな親密性の目前にぶつかれたのは事実とは違う顔であった。夫たちは無為徒食して、一所懸命に生きていこうとする妻にとってむしろ不正な意

図のあるように疑っていたり暴力として体を統制しようとした。そうした夫は妻の生活の加害者であり夫婦との親密性は最初から成立されていない。

(1) 事実と違う話：夫はいつも何もしない

事例8は親の紹介で結婚したケースである。だが、結婚してみたら疑妻症が深刻であった。子供ができれば大丈夫だろうと思って子供を産んだがそのままであり、その疑いのため仕事もやめてしまった。

“このままではできないと思い、赤ちゃんもいるのに私は生きる、そのためには仕事をしなければならぬのに本人がしないなら私でもすべきことなのにそれも夫はできないと言った”(事例8)

当時事例8は親の進めで始まった結婚だったのである程度は耐えてみるとしたが、何もせずにまた何でも自分を疑う夫とは結婚生活を維持することは無理だと思ったのだ。

事例9の場合も夫は仕事がなかった。お見合いで結婚したが生活能力はなかった。親戚からもらう小遣いが全部であり、夫の親戚たちは事例9に対して生計のため何でもしてみれと言われた。当時身体状態が虚弱な事例9は自分より9歳年上の夫のため働かなければならなかった。

また、事例5は夫の仕事が何かを知らず結婚した。

“私はだまされた。夫は文字も分からないし、いったい何をするのかと思って後をついたら襦袢を拾うことをした。家に帰るときは着替えてくるから私は全然知らなかった。”(事例5)

(2) 脅威的な親密性：夫は私のライフの加害者

事例7は夫の暴力のため家をでたケースである。事例7の夫は疑妻症と神経過眠症状のため妻のすべての行動を監視し関与したが、いざというときに自分は浮気で子供も2人いる。

“いつも暴力しても見えないところにする、ある日は暴力のなかでもう死んでしまうと思って高いところで飛び出したこともあったが、それも思い通りにできなかった。ある日救急車にのって病院にいくところ逃げた。それから60歳まで逃げ回った。”(事例7)

事例7は生涯続く夫の暴力から脱することができなく、60歳になったこそ離婚するようになった。

事例5の場合も夫の暴力が深刻であった。

“この家に引っ越しした日から、その時私が市場で商売していたが、毎日殴られて、商売が遅く

終わってちょっとでも遅くなるとまた暴力だった。さぞかしいと葬式のところで私が笑ったのか,”(事例5)

生涯全体で暴力と無為のなかで生きていた怒りと願望がその死さえ笑えることになってしまった。

事例9は再婚男から常に暴力被害をうけた。再婚してみたら元妻との間で子供が2人いて自分の娘までして全部3人を養育した生活であったのに夫は酒を飲んで暴力を振り回し、このような持続的な暴力のため心身も疲れることになって再婚も終わりになった。

事例の女性高齢者たちは貧困と元家族の困難さによって結婚を解放口として選択したが、それは希望も新たな生活でもなかった。幼年期から貧しかった生活で何の能力も働く意志もなかった夫は思いたくない家長の姿であり、また母の代わりに結ばれた親密性の頂点であった夫が家庭暴力加害者であることは女性高齢者にとって最もつらい要素である。それは親密性に対するカオスである。夫たちは殆ど何の仕事もせず、貧困の状況においても暴力を道具として女性高齢者を統制しようとした。ギデنز(Giddens, 1992)は親密な関係、相互間自律的な関係で作り出す合流的な愛と浪漫的な愛を対比しながら言った。浪漫的な愛は愛+結婚+子供出産の流れで家族を構成するということで愛と家族は全部そうであるというある種のイデオロギー化されておりこれが近代家族の形成であった。浪漫的な愛はジェンダーの視点から不均衡であり権力の側面でも非対称的であって女性はこの過程であまりにも、またよく頑固な家庭に従属されてしまうと指摘した(Giddens, 1992=1995:116)。事例の女性高齢者たちの家族内の立場がそうであって、それに基づいたこれら夫婦の親密性は暴力と権力を等値した統制的な愛といえる。これは、近代家族の代表象徴である浪漫的な愛が強調する‘家族=愛’という家族親密性とは正面から衝突することであり、これら夫婦たちの親密性は混沌そのものである。

2. 親子関係の形成と変容：子供との親密性の状況と変容

在宅女性高齢者の子供との関係結びは生涯にかけの葛藤と愛、責任と負担を同伴する。女性高齢者の生涯行為の大部分は子供自体が目的であり動機である。特に在宅生活のなかで親密な誰かの援助が必要になった際、優先的に浮かび上がるのが子供である状況で、現在の女性高齢者たちは子供との関係は親密ではない場合が多い。元家族から分離され結婚と出産、子供成長期にかけて女性高齢者と子供の親密性はどのように影響され変化してきたのか、それで現在の女性高齢者の家族ケアはどうなっているのかに対して考察する。

1) 累積的な献身のない関係：してくれたのがないのももらえることもできない

事例3は18歳に結婚して死別後一人で4人の子供を養育した。貧しい生活で食べ物もないな

かで子供の学校教育は夢だけであった。これに対して子供たちは不満であった。

“私が18歳に結婚してなんとしても最後まで育ったのに、子供たちはそう思わない。私は何もなかったのに人の家で住み込み仕事ばかりしながら育ったんだが、子供たちはそんなことわかってくれないよ。勉強ができなくて、勉強させてもらうのができなかったの、子供たちがよくそう言うから私も聞きたくない、それで来ない。死んだかまだかと確認するため電話は一度ぐらいかけてくる”(事例3)

事例1は初婚の夫との間で息子が2人である。夫は何も働かないので自分が何でもしなければならなかったの、他の地域を迷いながら働き、その間子供たちは親戚に預けた。

“私も住み込み生活だったので子供を連れて行くのができなかった。夫の弟から子供を他の家に送ってしまうという連絡が来てうちへ帰って6万ウォンの家を買って一緒に住んだ。”(事例1)

その後、再婚した事例1はまた子供と別れることになった。

“ある日親戚の家から子供たちをつれてきて再婚男と一緒に住んだが、子供たちが家を出てしまった。どこか家具工場で働くことは分かったがその後ソウルへ行ってからは連絡が切れた。”(事例1)

どうやっても生きてみようと思った頃、子供たちはいつも母との別居状態が持続されており、それでやむを得ず独立せざるを得なかった子供たちは事例1との親子関係は維持することはできなかった。

事例の女性高齢者たちが当時形成してきた家族を韓国家族の変動過程から調べてみると複合的な内容が含まれていたことをわかる。ソンスンヨン(2011)によると、韓国家族は3段階の変化があり、一段階は家族主義イデオロギーを中心にした孝中心、二段階の転換期には日帝強占期と韓国戦争、米軍政などの政治社会的な激変期を過ごしながらか国より家族が主な保護の装置として作動する功利主義的な家族主義によって家族段位の生存であったこと、三段階は経済開発時期に家族の経済的かつ情緒的な保護機能が強調された扶養義務が家族に任せる特徴をもつ時期であると分析した(ソンスンヨン, 2011:20-25)。これを土台にしてみると、女性高齢者の家族形成と維持の過程は時期的には転換期と経済開発期をへていたが、内容的には各段階別の特徴が複合的に含まれていたといえる。女性高齢者は伝統的かつ家父長的な家族規範のなかで成長し、家族中心的な保護イデオロギーのなかで結婚し養育した経験を持っていて、子供養育や扶養に対する親

の責任感がどれくらい重いものかを十分に認識していたのである。なおかつ、それが社会全体の構造的貧困の状況にもかかわらず完全に家族個人の責任として転嫁される状況であったとしても自分の責任を尽くすことができない場合は親の無責任は依然として罪責感として残っている。

前述したが、ピンチー (Finch, 1989) は親の家族ケアに対して協商された献身と累積された献身を説明した。前者は家族や親族として親密な関係に対する相互的に妥当なこととして認識されて提供される献身であり、後者は親子関係で長い時間で累積された関係によって献身が行われることを意味する。それによると、女性高齢者と子供たちは貧困と家族葛藤のなかでそのような献身の経験が積み上がる時間さえ許さなかったので協商の動機はなおさらなくなる。しかし、女性高齢者にとってはこういう二つの献身は適用されにくい場合と思われる。それはまず、累積的な献身はもう言及されたようにその献身の時間さえなかったことや子供が思う献身と親の思う献身は違いがあることが事例から分かることができる。もう一つは協商された献身はその背景には親子関係という親密さと子供の親ケアは妥当なことなのでしなくてはならないという視点であれば、それは今の子供世帯が向かっている流動的かつ社会的な多様な危機が個人化として体感されている時代に子供世帯の負担が深化される状況はこういう協商的或は累積的な献身に頼られない危機感である。このような背景などは親子との関係方式も変容される余地が多いというように思うしか方法がなかろう。もう子供との親密性は変容されている。

2) 生涯ケアラー：規範の非対称

事例6は再婚男が闘病生活が長かった。自分も腰と婦人科系の手術を何回めうけたので健康状態が悪かったが、そのなかでも夫の看取りをした。

“うちの旦那が病院生活だけで6年した。私の体もめちゃくちゃなのに付きまといながら看取らなきゃいけないから、もう9年前死んだ。” (事例6)

事例6は再婚男の看取りだけではなく再婚男と元妻の間の子供二人も養育し結婚もさせた。貧困な生活のなかで自分が給食ヘルパーをしながら養育や生計もしていて、事例6はケアと経済的ケアまで自分の役割で行われたのである。そう中でも今の元妻の子供たちが自分をケアしてくれるとは期待しない。

“子供たちは自分のお父さんも嫌がって、最後のときは祭祀を長男に任せたが、そのとき言われた。私たちに年3回だけ会いにくると、お盆と誕生日と親の日、この3回くるから子供の家には近づいてこないように頼まれたよ、なのに私を好きことはありえないよ、それで私は一人で住むよと言った” (事例6)

事例5は孫のケアを時々している。養子である娘が10年ぶりに連絡が取れて結婚して産んだ子供だ。

“孫たちがなんの罪があるのかと思ってみている。娘は平素には連絡もないのに子供預けるときだけ連絡ある。”(事例5)

女性高齢者たちは大部分家族のなかでケア提供者としての位置であった。大和礼子(2010)はこれを「生涯ケアラー」として名づけた。幼い時期には家長である親の代わりの娘として、結婚生活では夫の代わりに家計維持のための労働生活、同時に多様な形態で関係作った子供の養育、時には配偶者の看取り、また追加的に夫の親族のケアまですべてが女性高齢者の手でおこなわれなければならない。また、今の老年期には自分を扶養してくれない子供の子供まで養育し自立できなかった息子の扶養もまた復帰されることもある。それにもかかわらず、親子のケアに関する親密関係の規範は対称的に行われない今には女性高齢者は生涯ケアラーになれるしかない。

3) 作られた親密性：養子に対する加重された負担

事例4は本人が不妊で養子が二人いて、それが親族内の養子である。長男は結婚後不妊という事が分かって、当時夫が軍人であったので経済的な困難は少なかったので親族たちが養子を進めて2番目の義理の弟から産んだばかりの赤ちゃんを養子に入れた。また、娘は4番目の義理の弟の子供だったが、出産後相嫁が家を出てしまってその子の出生申し込みをしなかったので学齢期になったのに入学ができなくて事例4が養子として入籍した。それで二人のおいたちを養子として養育した。だが、娘は思春期に家出して現在は連絡が切れた。また息子は結婚する前までは同居したが、いまはたまに非定期的に連絡だけする。それに対して事例4はこう思う。

“ある日、息子が‘私を奪い取ったのが事実かよ’と言って、びっくりした。息子は私が彼の母から奪ったと思うらしい。それで私が言ったよ。‘なんだとしてもあなたを産んでくれた親だからよく会いなさい’”(事例4)。

事例4は当時、子供のない家族とはありえないという家族規範のため他人よりは親族養子がある程度親密関係の回復にはよいと思って行ったが結果的には兄弟関係も中断されてしまった。事例4は自殺も試みたことがあって緊急発見で再生されたこともある。

事例5は結婚後、4回も繰り返した流産のため妊娠ができなく、その事情をみた周辺から女の子を紹介してもらって娘として養子入れた。その娘は中学校のとき自分が養子であることの実実を分かってから‘なんで自分を拾ってきたのか’といいながら事例5に暴言で攻撃した。その後娘は10年以上家出をして戻ったが関係は形式的である。

“私が住んで生きたことをみればさびしい、私が腹痛くして産んだこどもでもないから小遣いくれとか生活費をくれというのもできない。そんな話は言えない．．孫をケアしてくらなければならない、私も食べ行きにくいのに．．”（事例5）

事例5は養子娘ということで要求することもなくむしろ自分がより多く提供している。女性は母であり例外なく子供を産まなければならないという仮定とそのことで存在の正当性を認められたのが近代家族の特性であり、これは殆どの女性に強要された（Orna, 2016:31）。母としての誕生は生活のなかで新たな展望を開けてくれたり、よりよい未来と目的のない現在からの脱出口を保障されてくれたりする。本研究の女性高齢者たちからもみたように、暴力的な夫の虐待行為が子供ができればよくなるという期待を持って出産した（事例8）。しかし母という新たな家族内の位置に与えられるいわゆる保障の社会的な約束はその裏面には母にならない場合に対する逆の給付、例えば女性としても家族としても不完全な存在として見なされる（Orna, 2016:33）ステイグマが同時に与えられる。事例4と事例5の場合も成り立っていない妊娠失敗にも関わらず続いて出産を試みた経験を持ってそれが自分の義務として受け止めたのである。このような場合、母になれるのは養子入れであった。

事例4と5の養子入れの時期はおよそ1970年と1982年頃であり、当時の韓国社会の養子入れは1961年の孤児入養特例法の制定で国内入養のきっかけになり、その後増加され始めた時点だといえる（リゾンボク, 1995）³⁾。しかしながらこのような法的整備以前には韓国社会の養子の選択は伝統的に祭祀と家計継承のための方式で主に不妊夫婦が使っていた家族制度上の一つの方法であった（リミョンフン, 1972:193-194）。従ってたいてい当事者間の合意による行われる単独入養が機関入養より選好されてきており、これは、本事例の場合もそうであった。特に事例4のように親族間の養子入れとように兄弟間の養子入れの方式を取っているのもこの背景と無関係ではないといえる。

4) 扶養者ではない扶養者

①むしろ一人になりたい

事例3は8ヶ月前から基礎生活受給者から脱落された。理由は他の地域に住んでいる娘の所得が高くなったという事であった。

“婿が金持ちだからできないというのが、10年すぎたが一度も着てくれない婿を信じて生きるというのが無理の話だ、私は腰が痛くて動くのも辛いのに、いま脱落して何もできないよ、病院にもいけないし、この賃貸住宅の費用も。”（事例3）

事例3は子供が4人であるが全部扶養能力のない生活であり、全然親密関係のない娘一人が所得

上昇のため、今困難な状況になったのである。また、事例4の場合も今になって現在の生活が辛いので養子入れを後悔したことがある。

“なんで私が養子をして、．．もしなかったらむしろ受給も多いし、こちとなりをみると子供いない人がまだよ、私はこれでもそれでもない、中度半端”（事例4）。

連携もケアもできない子供たちだけを信じて生きていけない自分の立場に対してむしろ一人だったらということも思ってみる。このような思いは経済的な貧困だけではない。むしろ子供がいてさびしさを感じる時が多い。事例9は初婚男から一人の娘がいるが、その娘は離婚の状態でたまに連絡があるぐらいである。

“私が再婚男の暴力のため入院したとき、3ヶ月の間に誰も来なかった。娘もだれも．．娘は私が再婚したことが嫌になって．．”。（事例9）

事例9はその嫌がりの感情が見えたときの寂しさが耐えられない辛さであろう。

②私はまだ保護者：仕方ない子供の状況

事例7は息子が脳腫瘍なので扶養能力もないし、娘は離婚した夫をケアしている。息子の状態が悪く事例7が家事ヘルパーを少しずつ助けている。自分が離婚したので息子は離婚だけはさせないようにするためできる限り支援している。事例5の場合も娘の生活が貧しいし、婿が特別な技術もないのでむしろ自分の生計費つかっておかずや味噌しろなどで少しずつ提供している。

③私のできる最後の愛の義務：頼りしないこと、忘れること

事例5は体がだんだん悪くなることを思うと心配である。神経痛と胃の治療も受けているが、これからが心配である。

“私が娘に頼ることはできないから．．私が死んだら葬式はしてくれるかな．．”（事例5）。

事例5は教会に通っているがいつもお祈りの題目は寝たまま死ぬということだ。自分の余命が娘に負担にならないようにすることである。

また事例8は初婚男から息子一人いるが、離婚するとき夫に任せたがいままで連絡はしたことない。

“そのとき夫が子供を連れて行ったとき会いたかったが我慢した。お互いにいいことではないと思って、でもいまさら後悔する。一度は見たほうがよかったなと思うが、今も探したら会えるけ

ど、まあ忘れて過ごすと、こんな貧しい生活で会ってもなにもできないから”(事例8)

事例8は、初婚男が子供を連れて行くことを条件にして離婚をしたので結局放棄したがそれが生涯の辛さとして残っている。事例8はうつ病が深刻で治療をうけたが今は回復中である。このように事例から見られる子供の状況は大きく2つである。第1は、貧困のための扶養の困難さである。巨視的な次元で産業構造の変化や多様な雇用環境の変動のなかで中長年層の雇用不安定と家計負債の増加、住居費用負担などの経済的な困難さが背景になって貧困化の可能性が高くなるのが基本的に前提される。そのなかで本研究の事例の子供世帯の貧困はより異なる次元、つまり貧困のおやゆずりの側面を考えられる。最近の韓国社会の格差の大きさのなかで貧困の親ゆずりの問題は主要な争点のひとつである(ソンビョンドン, 2017:164)。ここには二つの家族背景として貧困な親要素と子供の教育要素がそうである。それぞれの議論は研究によって強調点が異なる。つまり、貧困な親が直接子供貧困に影響を与えるか或は教育を通じた間接的な効果、例えば親の教育への投資の脆弱さが間接的に子供貧困に影響をあたえると(キムテション他, 2016; ヨユジン他, 2007) ことである。ソンビョンドン(2017)によると、親の貧困が教育を媒介にして直接的に影響を与えるといく分析をしている。これは本研究の事例からもみえる。第2は、親子関係の断絶のための扶養忌避である。事例の女性高齢者の生活は殆ど国民基礎生活保障制度によるものであった。でもこれは扶養義務者条件があり、その適用問題は続けて議論になっている。現在、義務基準をある程度緩和していくことはあるが、依然として事例3か事例1のように保障されていない場合がある。貧困調査からみると2015年93万人が低所得者なのに基礎生活受給を受けていない対象である。その大多数が扶養義務者基準のためであるとみている(ヨユジン, 2017:30)。この問題はサービスの部分でまた議論する。

3. サービス受給の現在

1) 研究参加者のサービス現況

表2 参加者のサービス受給の現況

事例	サービス内容
事例1	地域社会福祉館：週1回事例管理サービス、後援、誕生日サービス 民間財団の町センター：住宅修理サービス、話し合いサービス 宗教団体：物品支援、情緒支援
事例2	長期療養サービス：3等級、週5回訪問療養サービス
事例3	地域社会福祉館：誕生日サービス、(前)一人暮らし情緒支援サービス 宗教団体：物品支援
事例4	地域社会福祉館：週1回おかず配達サービス、週1回給食サービス、誕生日サービス、(前)一人暮らし情緒支援サービス
事例5	地域社会福祉館：週1回給食サービス、誕生日サービス(前)一人暮らし情緒支援サービス、在宅支援センター：週1回健康確認サービス

事例6	在宅高齢者支援サービス：週3回日常生活支援サービス
事例7	地域社会福祉館：高齢者ケア基本サービス，無料給食一人暮らし情緒支援サービス
事例8	地域社会福祉館 高齢者ケア基本サービス，一人暮らし情緒支援サービス
事例9	脳病変障害6級，地域社会福祉館：高齢者ケア基本サービス，無料給食一人暮らし情緒支援サービス

韓国における現在の高齢者支援サービスは長期療養等級認定の可否と関連して大きく2つに分ける。第1は，長期療養サービスである。2008年長期療養保険制度の導入によって認定された高齢者たちを対象として訪問療養サービスなどの在宅サービスを提供する。第2は在宅高齢者支援サービスである。1987年の韓国高齢者福祉会の家庭ボランティア派遣事業からスタートして2007年の高齢者ケア基本サービス，ケア総合サービスが導入され施行するようになり，2010年には在宅高齢者支援サービスを新設して以前の家庭ボランティア派遣事業を代替して現在まで実施されている（保健福祉部，2017）。即ち，在宅高齢者支援は長期療養保険制度によって等級認定をもらうかどうかにより保険サービスを受けるか，等級外者として各自治体が行われるケアサービスを受けるかと区別される⁴⁾。また，等級外者と等級認定とは無関係の高齢者は各自治体の高齢者福祉サービスを受けることになる。このような多層的な在宅サービスは対象となる高齢者には複雑な手続きのため利用の制限をもたらしこともあり，サービスの散発的分断的な限界により在宅サービスの統合と調整の必要性が指摘されることが多い（ジョンヨンホ他，2016；呉英蘭，2016）。また，サービスの重複を予防し政策的な効率を高めるという背景から行われている対象選定の厳しさなどの限界をもっている（リシンヨン，2014）。

このような韓国の基本的な在宅サービスを土台にして本研究の事例からみたサービス受給の内容をみると〈表2〉の通りである。それをみて事例のサービス問題を分析すると，大きく3つでまとめられる。第1は身体的なケアと関わる。制度内のサービスを受けている対象は事例2と事例6である。事例2は長期療養3等級を認定されて訪問療養サービスを受けている。日曜日を除き週6回で1日3時間の療養保護司の訪問がある。サービスは家事支援と身体活動，外出同行，運動支援などの日常生活支援を提供している。

事例6は在宅高齢者支援サービスを利用している。事例6は腰の手術のため歩けることが不便だが，長期療養等級を申請したが脱落され，自治体から提供される在宅高齢者支援サービスを受けている。

“私が補助期に頼っても歩けるから等級が出ない，私が寝たきりになると認められると，そうなのとどうするの？”（事例6）。

現在事例6はサービスの無い時間は不便な状態で過ごしていて，より適切なサービスを受けたいと思っているが，制度の判定は重症状態まで到達しなければという認識をみせている。

対象者判定に対しては多様に指摘されている。今の長期療養保険は2014年7月から等級体系改編を通してサービス対象の拡大がある程度行っている。既存の3等級体制から5等級(14等級+認知症特別等級5)へと改編されており、また2018年度から認知支援等級の新設で軽症認知症高齢者にも長期療養サービスが適用されるようにする改善方案を発表した。これと同時に長期療養認定割合も2008年度の4.2%(高齢者全体人口対比認定率)から2016年には7.5%へと増加した(国民健康保険公団, 2017)。しかしこのような持続的な受給の増加にもかかわらず対象者の不足という保障性の範囲に対する指摘は依然として出ている(ヨンヒシュク, 2010)。例えば、高齢者人口増加割合より認定者数の増加割合が低いことからこれからの認定率は減少することという予想を指摘しながらこの拡大方案に対する研究も出ている(例えば、リホヨン他, 2016; キムチャンウ, 2015)。このような問題に対する対策として提案された一つは予防等級の導入である。予防等級を通じてサービスニーズはあるが、未認定者を対象として重症進入予防のためのサービスを提供する必要に対するものである。現在は等級外者に対しては自治体のケア総合サービスがあるが、その連携及び利用の手続きの難しさ、また自治体の財政と方針により充実性の担保されない問題もあり、事例6からみたようにサービスニーズに合わせた制度対応が必要である。

第2は、情緒的ケアと関わる。ここには事例の多数が該当される。特に事例7, 8, 9はうつ病症状をもってみんな福祉館の一人暮らし情緒支援プログラムに参加している。女性高齢者たちは週1回のケア基本サービスを利用して週1回訪問を通じて安否及び安全の確認もしている。

“ご飯も食べたくないし、昼ごはんは福祉館で食べて、晩飯は一人で食べたくないで福祉館で一緒に食べたりする。”(事例7)

“最初はケアサービスも拒否した。家族なしで一人いるから体も心もよくない、(事例8)”

事例8は、一人ということが対人関係の不安とうつ病を深化させて初期にはケアサービスも拒否したが、長い時間を過ごした後参加することになった。

また、事例3, 4, 5, 6の場合も地域社会財団から支援する一人暮らし情緒支援プログラムに参加した経験がある。しかしそういうサービスは地域社会の募金財政から行われていて一時的な事業として終了されて連続的に進めるのが難しい。これは福祉館から行われている一人暮らし事業も1年単位で実施されていて、その結果評価や予算の変更などの変数によって中断される状況は同じである。事例8の場合も、他の福祉館で類似サービスを受けたがそれが終了されたのでまた空白期間の間には心理的な困難もあり、現在の福祉館に参加されるまで1年以上の時間がかかった。このように一人暮らしの高齢者を対象とする情緒支援は家族との連携のない高齢者には同病相憐の親密性を中心に親密圏を広げるきっかけになれる。

第3は、経済的なケアである。もう言及したように事例1と3のように扶養子女の問題のため基礎生活保障受給に脱落したり、それとも受給申請を諦めたりする問題である。この事例の共通点は扶養義務者の扶養放棄を証明する部分である。証明のための手続きの問題と対象者の負担感が重なっている。扶養義務者の要件審査過程で申請者は扶養義務者の金融情報などの同意書、通帳証明、確認書、事実報告書など書類が必要であり（保健福祉部，2017）、扶養忌避の場合この証明は提出することが難しい。事例3の場合も10年以上連絡のない娘と婿からこういう個人的な文書を獲得するのは不可能であり、実際に行政センターからも連絡を取ったが答えがなかった（福祉館の社会福祉士C）。

また、事例1の場合も長期間連絡が切れた息子に扶養放棄の書類の要求は複雑なところ使いと関わる。即ち、手続きの過程からもしかして子女に害になるのではないかという負担感、また連絡は絶対しないという覚書の提出はこれからもしかして会えるかも知らないという漠然な期待感、そして何より親子間の親密性を断絶しようとする証明を自ら立証するには複雑な情緒が背景にあるのである。これは基礎生活保障法の扶養義務者の基準に関する多数の研究にも表れている（例えば、ヤンスングォン，2015）。

これは本研究の事例からも見ることができる。

“事例1と同行して申し込みしに行ったが、複雑な書類もそうであり、息子も気になって、それで自分が申請を放棄するといいました”（町のケアセンター担当者Y）。

基礎生活保障制度の扶養義務者の問題は持続的に多様な問題が指摘されているが、この手続き上の情緒断絶の証明に対する自己立証の問題はもう10個以上の法律改正案ができており（例えば、ナンインシュン2012. 8. 13改正案など）、扶養不能の立証責任が保障機関にあるべきという法的解釈もあるのでこれに対する部分は検討されなければならない。

一方、本研究の事例たちが参加しているサービスの内容を調べてみたら3つの類型でわけることができる。それは政府や地方自治体の公共サービス、保険の長期療養サービス、または地域社会の民間サービスである。第1の公共サービスは主に地域の社会福祉機関に委託させて費用補助の形式で提供する。事例たちが利用している高齢者ケア基本とケア総合、高齢者在宅支援、おかず配達サービス、無料給食など、福祉館で利用される殆どのサービスは国費と地方政府の市費の支援から行われている。しかし、この際、地域の高齢者福祉施策は自治体の事業の方向によって異なる場合もあってサービスの地域格差をもたらす。例えば、週1回の給食サービスは低所得者と基礎生活受給者に昼飯を無料や実費で提供するサービスで、事例7, 8, 9はA市の福祉館で利用している。しかしながら事例4, 5が住んでいるB市の場合、それが中断されているが、それがなぜかという自治体は受給者の生計費のなかでは給食費が含まれているのでサービス重複というように判断して補助金が削除され給食サービスは廃止された（福祉館社会福祉士C）。現在は

地域の赤十字団体と連携して週1回でも昼飯を提供している。特に高齢者の在宅支援サービスは自治体に委ねている状況で自治体によってサービスの地域格差の問題は依然として持っている。第2の民間支援サービスは宗教団体と町のケアセンターである。事例1と3の場合教会とカトリック教会から非定期的な物品支援が行われており、特に疾病などの緊急な問題がある場合看取りや慰労などの情緒的な支援を受けている。また、事例1の場合、住んでいる町が低所得者密集地域で町作り地域として指定されて町のなかにケアセンターがあって多様なサービスも提供している。例えば事例1は住宅修理サービスがそうであり、そのほかにも高齢者ケア分科会を作って町の一人暮らしの高齢者を対象として訪問や安否、話し合いサービスなども行っている。

V. 結論に代えて：これからの課題

以上で多様な家族経験のもつ在宅女性高齢者の家族ケアに対して考察した。このために在宅女性高齢者の家族形成と展開過程を通じて元家族と配偶者また子供との関係形成と変化過程を親密性の形成と変容を念頭に置きながらみてきたし、また現在のケアサービスの現況を検討した。これは在宅女性高齢者を囲まれたサービス環境は親密性とその他のどのような領域で支援されているのかを把握することにおいて有用であり本研究で議論しようとする親密圏の拡大と公共性の強化のためにも必要な作業であった。

現在、在宅女性高齢者たちは元家族との不安定な親密性から脱するために結婚を選択し子供出産を通じた新たな親密関係を生成したけれども、そういう過程は個人の自律的な意志としても純粋な愛としてでもない、貧困と暴力で統制され、‘こうならなければならない’という規範として拘束される過程であった。女性高齢者たちが経験した家族は伝統的な家父長的家族を保ちながらも近代家族が浪漫的に規範化かつコード化したそういう家族であり親密性であるといえる。そのなかでも在宅女性高齢者たちは自分なりの方式で挫折しながらも乗り越えていて現在に立っている。

本節では本研究が模索しようとする多様な家族経験のもつ在宅女性高齢者のケアのために以下の議論を課題にしておきたい。それは、親密圏の拡張と公共圏に対する議論である。親密圏に対しては先にちょっと言及したことがあるが、斎藤純一が定義した親密圏は人々の絆によって結束されて社会的に脆弱した対象者たちに生活の援助と情緒的な親密が共に行われる居場所をつくることであると理解できる。即ち、伝統的な血縁と生物学的な連携または結婚などの制度圏の親密性ではなく相互平等と配慮を土台にして人々の絆で形成される親密圏は本研究の家族的な親密性をなくした在宅女性高齢者のような対象に新しい代案的親密になることができる。このような脈略は多様な形態と場における代案として提案されていることがみられる（例えば、キムヘキョン, 2017; ジョンジョンフン, 2013; キムミヨン, 2015）。

本研究における在宅女性高齢者の場合も現在の利用するサービスが公共の財政として支援する

サービスであったが、サービスの包括性と十分性、即時性などの側面では不足であるのが現実である。また、公共の財政では充足されない孤独感と不安感などの情緒的な親密性に対するサービスは異なる方式を多様に模索しなければならないのを確認できた。類似な方式で多様な分野から試みているのをみれば、例えば、非婚青年層の共同住居事例を通じて家族外の代案的親密性を模索すること（キムヘキョン，2017）、また都市の多様な共同体、例えば協同組合や町の共同体などを例にした親密性の適用など（ジョンションフン，2013）、親族の範囲外に形成されることができる多様な親密圏に対して検討している。

在宅女性高齢者たちの実際的な話を土台にして研究を進行しながら現在、彼女たちに要求されるのは多様な親密関係を形成するところのできる新たな、代案的な親密圏を拡張することであるとみえる。現在も宗教団体や町のセンターなどの人々との結束体を通じて支持されており、また、地域福祉館における支持サービスなどは彼女たちにとって‘もう一度生きていこう’との方式を感じさせている。実際の事例には誕生日サービスや訪問、そしてグループで会う仲間たちを通じて自らこころがよくなるということを話した。だが、こういう進みのためにはもう一度必要な議論があって、それは公共圏の拡大である。実際に在宅女性高齢者たちに提供されているサービスには地域で行われたとしても公共領域からの財政支援の多くある。町のセンターの支援も福祉部署ではないけれども政府からの予算であり、福祉館サービスは殆ど制度圏の財政として行われている、従って親密圏の拡張の議論はおそらく公共圏と同じ地点で会うことであろう。直ちにこういう側面から公共圏の強調と支援のあり方の拡大が要求される部分である。公共圏のどのように拡大するのかというのは公共圏の支援方式などの新たなアプローチが必要であり、それは親密圏との交差点に対する模索と繋がると思われる。

最後に、女性高齢者のケアは公共圏の拡大を通じて行わなければならないことに対する問題提起は持続的な研究提案によって行われているが、ここでもう一度、大和令子の議論を借りて強調し課題にしたい。大和令子はその著書「生涯ケアラーの誕生」（2010）でタウンゼンダ（Townsend, 1981）が指摘した‘構造化された依存’とワーカ（Walker, 1996）の世帯間の契約を通じて高齢者ケアが公的ケアへと転換されなければならないのを説明している。‘構造化された依存’とは高齢者たちが国家や家族に生活を依存せざるをえないのは生物学的な加齢の必然的な結果というより定年制度や労働市場での差別、不平等な年金などの制度による社会的に構築されたものであることを意味した。また、‘世帯間の契約’は、若者世帯が高齢者世帯を支援するという暗黙的な規範とそれによる行動を意味するもので、両側世帯は明文化された契約を結んだことはないが、そのような規範が存在しそれによる援助が行われその関係に同意するという合意を意味している。しかしこのような世帯契約は少なくとも経済的ケア（扶養）の領域では福祉国家の公的年金などの所得保障制度へと転換されて若者世帯の負担は社会へ分散されているが、身体や情緒的ケア領域は公的制度へと転換が充実ではないまま残っていると指摘した（大和令子，2010）。大和の指摘した部分はもう本研究の事例を通じて確認できる事実で、現実には、ケア

制度の制定と実施にも関わらず高齢者ケアは依然として家族の補充や家族不在の証明, より深刻な健康状態などを担保にしてからこそ, 少しずつ提供されているのである。これはケアというのが依然として私的關係からの愛の行為として補充できるという認識の限界があるのをみせることであって, ケアは愛の私的行為ではなく人間存在のために基本的に保障しなければならない公共的な行為というパラダイムの転換が模索されなければならない。それで本研究を含めてこれからの議論の流れは親密圏の拡大と公共圏, もっとひいてはケア国家という議論が必要であると思いつながりながら次の課題としておこう。

注

- 1) 2017 年全国高齢者実態調査の結果において高齢者の居住とケアのニーズをみると, 現在住んでいる場所で居住したいということを希望する場合が, 健康異常のない状況では 88.6%, 移動の不便になった状況でも 57.6% と答えてそれぞれ他の答えより一番高い割合であった(全国高齢者実態調査, 2017)。勿論高齢者の健康状態による割合の差はあるが, 移動不便の場合も半分以上であり, こういう高齢者のニーズは他の多様な研究においてもみることができる(例えば, シンキョンア, 2011; キムチャンウ他, 2014)。
- 2) 女性高齢者の再婚に関する詳しい統計及び内容は 2017 第 1 次東アジアのケアと共生国際会議の論文集を参照すること
- 3) 当時の養子入れの推移をみると次のようである。1960 年には男児 56 人, 女児 29 人で総 85 人, 1970 年には男児 117 人女児 75 人で総 192 人として増加した。またそのとき養子入れを申し込みした親の状況を見ると, 192 人のなかで無子女親が 124 人で高い割合をみせた(ハンサンシュン, 1972)。
- 4) 等級外者のケアサービスは高齢者ケア総合サービスである。等級外者 ABC を判定してもらった高齢者は在宅サービスを受け, また等級外者と無関係で受けるのは高齢者ケア基本サービスである。主に一人暮らしの高齢者を対象として訪問と安否などのサービスである。また在宅高齢者支援サービスは長期療養受給とその他適切な扶養ができない高齢者を対象として在宅サービスを行う。

参考文献

- キムキョンイル, 2012, 近代の家族, 近代の結婚, プルンレキシ出版
- キムミョン, 2015, 「現代社会に存在する共同体のいろんな形式」社会と理論 第 27 集
- キムスンナン, 2010, 「男女の離婚叙事を通じてみた親密性とジェンダー」女性学論集第 27 集 2 号
- キムチャンウ, 2015, 「2014 年老人長期療養保険制度等級判定体系改編に関する争点考察」社会福祉研究, 第 46-1 号
- キムチャンウ, パクヨンジン, 2014, 「韓国社会の望ましい高齢者ケア文化に対する探索的な考察」批判社会政策第 44 号
- キムテション他, 2016, 貧困論, ヒョンジシャ出版
- キムヘキョン, 2017, 「家族以後の代案的親密性」韓国社会学 第 51 集 第 1 号
- ナンインシュン, 国民基礎生活保障法改正案, 2012. 8. 13, 議案番号 1901130
- ソンビョンドン, 2017, 「韓国において貧困は世帯間移転されるのか」, 社会保障研究 第 33 巻第 4 号
- ソンスンヨン, 2011, 韓国家族とジェンダー, 集文堂
- シンキョンア, 2011, 「高齢者ケアの脱家族化と高齢者の経験」韓国社会学第 45 集 4 号
- ジョンスンフン, 2013, 「都市共同体の親密性と公共性」哲学思想 第 49 号
- ジョンゼウォン, 2010, 隠された貧困, プルン思想出版
- ヤンスンカグォン, 2015, 「国民基礎生活保障法上扶養義務者と扶養忌避拒否」社会保障法研究 第 4-2 号
- ヨユジン他, 2007, 教育不平等と貧困のおやゆずり, 韓国保健社会研究院

- ヨユジン他, 2017, 扶養義務者基準廃止による政策課題研究, 韓国保健社会研究院
- リサンボン, 2016, 「親密圏の再構成と代案的公共圏の可能性」21世紀政治学会報, 第26集3号
- リシンヨン, 2014, 「長期療養等級外高齢者の保健福祉サービス利用に影響を与える要因」, 老人福祉研究 第64号
- リミョンフン, 1972, 「事例を通じてみた韓国入養事業の現況分析研究」利花女子大社会事業, 第7号
- リホヨン, ムンヨンピル, 2016, 「専門家デルバイ調査を通じた老人長期療養保険の受給者拡大方案」, 社会保障研究, 第32-2号
- ジョンヨンホ, キムチュンナン, 2016, 「在宅高齢者支援サービスの必要性と役割に関する研究」老人福祉研究, 第71-1号
- リゾンボン, 1995, 「国内入養事業の現況と活性化方案に関する研究」端国行政論叢, 第3号
- チェヒキョン, 2014, 社会福祉サービス利用者参加としての家族ケア運動組織事例研究」韓国社会政策 第21集3号
- ユテギョン他, 2003, 社会福祉質的研究方法の理論と活用, ナナム出版
- ユンヒシユク, 2010, 「老人長期療養保険利用現況と制度拡大方向の模索」保健行政学会誌 第20-3号
- ハンサンシュン, 1972, 「国内入養の現況に対する小考」利花女子大社会事業, 第7号
- 国民健康保険公団, 2017, 2016 老人長期療養保険統計年報
- 韓国女性政策研究院, 2017, 性認知統計
- 保健福祉部, 2017 高齢者保健福祉事業
- 落合恵美子, 2000, 近代家族の曲がり角, ジョンミキョン訳, 2012 東国大学出版
- 呉英蘭, 2016, 「日本高齢者長期療養サービス政策の分析と示唆点」老人福祉研究 第71-4号
- 呉英蘭, 2017, 親密性は果たして家族ケアの特徴といえるのか, 第1回東アジアにおけるケアと共生国際学術会議論文集
- 齊藤純一, 2000, 公共性, ユンデスク他訳, 2009 民主的公共性, イウム出版
- 庄司洋子, 2013, 親密性の福祉社会学東京大学出版
- 中筋由紀子, 2012, 「親密圏とケアの論理」Bulletin Aichi Univ. of Education, 61号
- 野口裕二, 2013, 「親密圏と共同性」親密性の福祉社会学東京大学出版
- 大和令子, 2010, 生涯ケアラーの誕生, 学文社
- Anthony Giddens, 1992, Transformation of Intimacy, ベウンキョン他訳, 1996 セムルキョル出版
- Niklas Luhmann, 1982, 熱情としての愛－親密性のコードー化, ジョンシヨンフン他訳, 2009 セムルキョル出版
- Orna Donath, 2016, Regretting Motherhood, ソンソミン訳, 2016 バンニ出版

(お よんらん 共同研究嘱託研究員／韓国 慶南科学技術大学校准教授)